

# 三重県アセアンビジネスサポートオフィス

## <現地レポート（2025年12月発行）>

本レポートでは、三重県内企業からの関心が高い ASEAN 諸国の一であるインドネシアを対象に、現地の産業動向および有力企業の事例を踏まえ、今後のビジネス機会について整理します。

インドネシアは人口約2.8億人と ASEAN 最大の国内市場を有しており、安定した経済成長を背景に、製造業やエネルギー分野、デジタル分野を中心として海外企業の進出が進んでいます。

### インドネシアにおける産業・政策動向

インドネシア政府は、経済構造の高度化と雇用創出を目的として、国内資源の高付加価値化を進める下流化政策（Downstream Policy）を中心政策の一つとして掲げています。

これにより、鉱物資源を単に輸出するのではなく、国内での精錬・加工・製造を促進する方針が明確化されています。

特に、世界有数の埋蔵量を有するニッケルを活用した EV・電池関連産業 は国家戦略分野と位置づけられており、鉱山開発から電池材料、完成品製造までを国内で完結させる産業エコシステムの構築が進められています。これに伴い、外資系企業による大型投資や、現地企業との合弁事業が相次いでいます。

また、製造業分野においては、自動車・二輪、電機、化学、食品加工といった従来の基幹産業に加え、環境配慮型製品や省エネ技術への関心が高まっています。

さらに、若年人口の多さとスマートフォン普及を背景に、EC、フィンテック、ITサービスなどの デジタル経済分野 も急速に拡大しており、内需主導型の成長が今後も見込まれます。

### 現地有力企業の動向

インドネシアについて、経済を牽引しているのは大手財閥企業となります。以下の通り、主要な企業の概要についてご紹介します。

**Salim Group**（サリム・グループ）は、インドネシアを代表する財閥企業の一つであり、食品、農業、流通、不動産、インフラなど多岐にわたる事業を展開しています。

中核企業である Indofood は、即席麺「Indomie」をはじめとする食品ブランドを通じて国内外で高い知名度を有しており、インドネシアの消費市場を象徴する存在です。

同グループは、食品加工にとどまらず、原材料調達、包装資材、物流まで幅広いバリューチェーンを構築しており、品質管理や生産効率の高度化が求められる分野において、日本企業の技術やノウハウとの親和性が高いと考えられます。

**Astra International**（アストラ・インターナショナル）は、自動車・二輪、金融サービス、重機、農業、インフラなどを手掛けるインドネシア最大級の複合企業です。日系企業との関係も非常に深く、自動車・二輪分野を中心に、長年にわたる合弁事業や技術協力の実績を有しています。

近年は、EV関連事業やモビリティサービス、デジタル分野への投資も進めており、従来型ビジネスからの事業転換にも取り組んでいます。

**Sinar Mas Group**（シナルマス・グループ）は、パルプ・紙、アグリビジネス、金融、不動産、エネルギー分野などを中心に事業を展開する大手財閥です。

特にパルプ・紙事業では世界有数の規模を有しており、環境対応やサステナビリティに関する取り組みが国際的にも注目されています。環境配慮型素材や資源循環、エネルギー効率化といった分野において、日本企業との協業機会が期待されます。

**CT Corp**は、小売、メディア、金融、観光・不動産などを手掛ける財閥企業です。

特に小売・消費分野において強いプレゼンスを有しており、インドネシア国内の消費動向を把握する上で重要な企業グループと位置づけられます。消費関連ビジネスやサービス分野において、日本企業にとって有力なパートナー候補となり得ます。

これらの財閥企業は、インドネシア経済を牽引する存在であると同時に、政府や地域社会との関係性も深く、外資企業にとって重要な協業先となります。一方で、事業領域の広さや意思決定プロセスの理解が、円滑な連携に向けた重要なポイントとなります。

## ミニコラム）東南アジアの自然災害

2025年11月下旬、タイ南部では「300年に1度」とされる豪雨に見舞われ、大規模な洪水被害が発生しました。ソンクラー県ハジャイを中心に降雨量が極めて高く、累積雨量が400ミリ近くに達した地点も観測されています。豪雨により河川が氾濫し、住宅や道路が冠水、交通・生活インフラに深刻な影響が及びました。病院が孤立し、新生児を含む多くの住民が取り残されるなどのケースも見られました。

被害は南部全域に広がり、洪水に関連した事故や感電などで複数の死者が報告され、数多くの家庭が被災しました。また、豪雨はタイ国内だけでなく、近隣国でも洪水・土砂災害をでも発生しており、インドネシアやベトナムでも大規模な被害が発生しています。

日本では、長年にわたる自然災害対応の経験を通じて、治水インフラの整備や防災・減災の制度が比較的充実してきました。一方で、東南アジア諸国においては、急速な都市化や地域ごとのインフラ整備状況の差により、自然災害が社会や経済活動に与える影響の現れ方が日本とは異なる場合があります。

こうした違いを踏まえると、東南アジアにおける自然災害リスクは、日本国内での事業環境を前提とした感覚のみでは捉えきれない側面を有しています。そのため、現地のインフラ状況や災害対応体制を理解しておくことは、東南アジアでのビジネス展開を検討する上で、重要な前提条件の一つであると考えられます。